

令和6年度

鹿沼市公営企業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第18号
令和7年8月18日

鹿沼市長 松井正一様

鹿沼市監査委員 高田悦夫

鹿沼市監査委員 津久井健吉

令和6年度鹿沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年5月13日付け総第54号により審査に付された令和6年度鹿沼市水道事業会計並びに令和7年5月13日付け総第55号により審査に付された令和6年度鹿沼市下水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	10
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	14
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	16
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

下水道事業会計

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19

1	事業の概要	20
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	22
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	24
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 使用料単価と処理原価	
4	財政状況	28
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	32
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	34
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

〔注〕

- 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
「皆増」は、全額増の割合を表す。
「皆減」は、全額減の割合を表す。

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 鹿沼市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月15日から同年6月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	93,411	92,429	△ 982	△ 1.1
給水人口 (人)	85,649	84,922	△ 727	△ 0.8
給水戸数 (戸)	35,121	35,173	52	0.1
給水普及率 (%)	91.7	91.9	0.2	-
年間給水量 (m ³)	10,245,374	10,211,637	△ 33,737	△ 0.3
一日給水能力 (m ³)	38,042	38,042	0	0.0
一日最大給水量 (m ³)	31,207	31,946	739	2.4
一日平均給水量 (m ³)	28,070	27,901	△ 169	△ 0.6
年間有収水量 (m ³)	8,087,980	8,074,516	△ 13,464	△ 0.2
一人一日平均有収水量 (ℓ)	259	260	1	0.4
有収率 (%)	78.9	79.1	0.2	-
施設利用率 (%)	73.8	73.3	△ 0.5	-
最大稼働率 (%)	82.0	84.0	2.0	-
負荷率 (%)	89.9	87.3	△ 2.6	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 給水人口及び普及率

令和6年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口92,429人に対して、給水人口84,922人であり、前年度に比べ行政区域内人口は982人(1.1%)、給水人口は727人(0.8%)減少している。普及率は91.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 給水量及び有収水量

年間給水量は10,211,637 m^3 であり、前年度に比べ33,737 m^3 (0.3%)減少している。一日最大給水量は31,946 m^3 であり、前年度に比べ739 m^3 (2.4%)増加している。一日平均給水量は27,901 m^3 であり、前年度に比べ169 m^3 (0.6%)減少している。

年間有収水量は8,074,516 m^3 であり、前年度に比べ13,464 m^3 (0.2%)減少している。

一人一日平均有収水量は2600であり、前年度に比べ10(0.4%)増加している。有収率については79.1%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は73.3%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。最大稼働率は84.0%であり、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。負荷率は87.3%であり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 （単位：千円，比率：％）

区 分	令和5年度 決算額	令和6年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,698,704	1,550,040	1,630,900	105.2	△ 4.0
営業収益	1,419,101	1,417,830	1,422,891	100.4	0.3
営業外収益	279,602	132,200	208,009	157.3	△ 25.6
特別利益	0	10	0	0.0	-
水道事業費用	1,356,082	1,544,776	1,372,780	88.9	1.2
営業費用	1,274,441	1,422,835	1,288,874	90.6	1.1
営業外費用	81,640	111,921	83,907	75.0	2.8
特別損失	0	20	0	0.0	-
予備費	0	10,000	0	0.0	-
差引額	342,622	5,264	258,120	-	△ 24.7

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は16億3,090万円であり、予算額15億5,004万円に対する執行率は105.2%である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益14億2,289万1千円、長期前受金戻入を含む営業外収益2億800万9千円である。

決算額は前年度に比べ6,780万4千円（4.0%）減少している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は98.68%であり、未納額は1,730万1千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は13億7,278万円であり、予算額15億4,477万6千円に対する執行率は88.9%である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用12億8,887万4千円、営業外費用8,390万7千円である。

決算額は前年度に比べ1,669万8千円（1.2%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)

区 分	令和5年度 決算額	令和6年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	890,734	2,201,065	1,279,448	-	58.1	43.6
企業債	681,200	1,908,700	1,022,400	-	53.6	50.1
出資金	49,893	50,961	50,732	-	99.6	1.7
補助金	52,003	159,798	142,190	-	89.0	173.4
負担金	107,470	80,846	64,126	-	79.3	△ 40.3
貸付金返還金	168	750	0	-	0.0	皆減
固定資産売却代金	0	10	0	-	0.0	-
資本的支出	1,821,137	3,073,504	2,158,380	734,799	70.2	18.5
建設改良費	1,514,130	2,768,000	1,855,377	734,799	67.0	22.5
企業債償還金	303,008	303,004	303,003	-	100.0	0.0
国庫補助金返還金	3,999	0	0	-	-	皆減
貸付金	0	2,500	0	-	0.0	-
差引額	△ 930,403	△ 872,439	△ 878,932	-	-	5.5

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、12億7,944万8千円であり、予算額22億106万5千円に対する執行率は58.1%である。執行率58.1%の主な理由は、第1浄水場施設更新事業等を翌年度へ繰越したためである。決算額の主なものは、企業債10億2,240万円である。

決算額は前年度に比べ3億8,871万4千円(43.6%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は21億5,838万円であり、予算額30億7,350万4千円に対する執行率は70.2%である。決算額の主なものは、配水設備拡張費を含む建設改良費18億5,537万7千円である。

決算額は前年度に比べ3億3,724万3千円(18.5%)増加している。なお、建設改良費7億3,479万9千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して8億7,893万2千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額1億5,722万3千円、当年度分損益勘定留保資金4億9,215万7千円、建設改良積立金1億7,955万3千円及び減債積立金5,000万円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,290,244	82.6	1,293,707	90.7	3,463	0.3
給水収益	1,247,023	79.8	1,249,346	87.6	2,323	0.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	43,220	2.8	44,360	3.1	1,140	2.6
営業外収益	272,449	17.4	132,336	9.3	△ 140,113	△ 51.4
受取利息及び配当金	264	0.0	337	0.0	73	27.7
他会計補助金	10,997	0.7	9,350	0.7	△ 1,647	△ 15.0
長期前受金戻入	125,445	8.0	121,250	8.5	△ 4,195	△ 3.3
雑収益	135,744	8.7	1,399	0.1	△ 134,345	△ 99.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	1,562,693	100.0	1,426,043	100.0	△ 136,650	△ 8.7
営業費用	1,228,625	93.8	1,242,684	93.7	14,059	1.1
原水及び浄水費	281,655	21.5	283,769	21.4	2,114	0.8
配水及び給水費	184,407	14.1	188,563	14.2	4,156	2.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	105,239	8.0	106,231	8.0	992	0.9
総係費	48,732	3.7	50,714	3.8	1,982	4.1
減価償却費	580,495	44.3	595,755	44.9	15,260	2.6
資産減耗費	28,096	2.1	17,652	1.3	△ 10,444	△ 37.2
営業外費用	81,560	6.2	83,974	6.3	2,414	3.0
支払利息	79,916	6.1	83,765	6.3	3,849	4.8
雑支出	1,643	0.1	209	0.0	△ 1,434	△ 87.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	1,310,185	100.0	1,326,658	100.0	16,473	1.3
純利益	252,508	-	99,384	-	△ 153,124	△ 60.6
その他未処分利益 剰余金変動額	358,531	-	229,553	-	△ 128,978	△ 36.0
当年度未処分利益剰余金	611,039	-	328,937	-	△ 282,102	△ 46.2

(1) 収益

総収益の決算額は、14億2,604万3千円であり、前年度に比べ1億3,665万円(8.7%)減少している。収益の内訳は、営業収益12億9,370万7千円、営業外収益1億3,233万6千円である。

営業収益は前年度に比べ346万3千円(0.3%)増加している。これは主に給水収益が232万3千円(0.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ1億4,011万3千円(51.4%)減少している。これは主に、令和5年度にあった水道施設移設に対する補償金が令和6年度にはなかったことにより雑収益が1億3,434万5千円(99.0%)減少したことによるものである。なお、他会計補助金については、令和5年度にはあったエネルギー価格高騰対策支援の交付がなかったこと等により前年度と比べ164万7千円(15.0%)減少している。

(2) 費用

総費用の決算額は13億2,665万8千円であり、前年度に比べ1,647万3千円(1.3%)増加している。費用の内訳は、営業費用12億4,268万4千円、営業外費用8,397万4千円である。

営業費用は、前年度に比べ1,405万9千円(1.1%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ241万4千円(3.0%)増加している。これは雑支出が143万4千円(87.3%)減少したものの、支払利息が384万9千円(4.8%)増加したことによるものである。

当年度の純利益は9,938万4千円であり、前年度と比べると1億5,312万4千円(60.6%)減少している。なお、その他未処分利益剰余金変動額は2億2,955万3千円であり、これらの合計額3億2,893万7千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	114.1	119.3	107.5	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.4	105.0	104.1	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

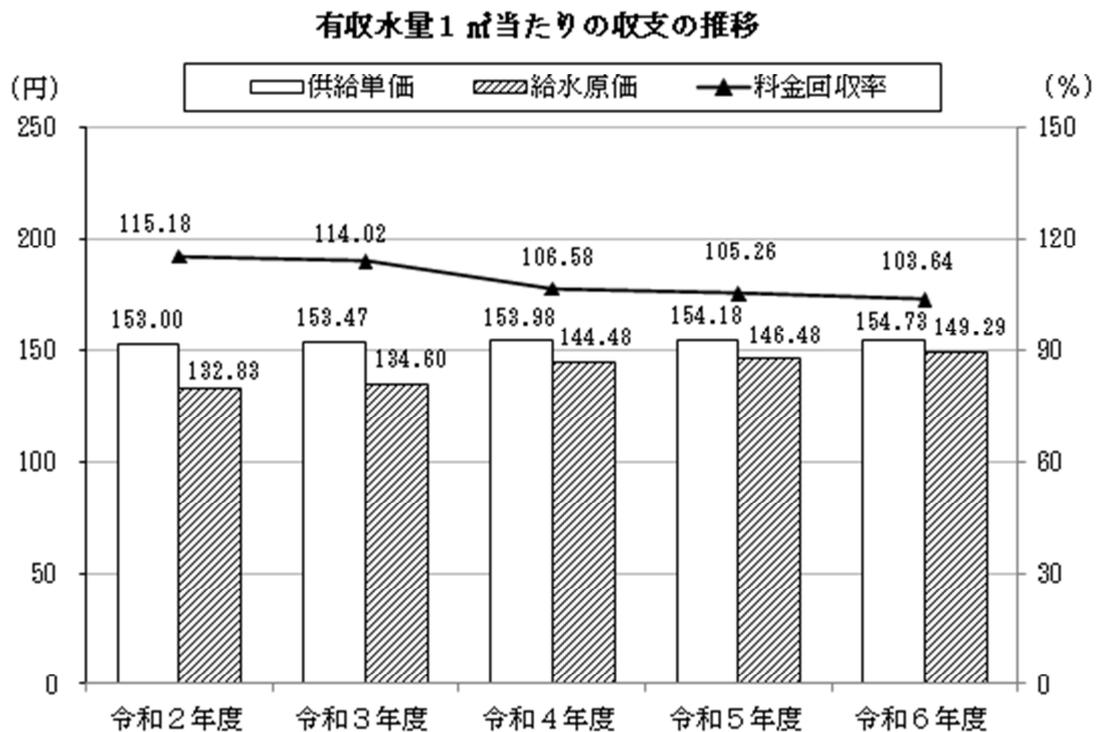
総収支比率は107.5%であり、前年度に比べ11.8ポイント低下している。これは主に、総収益の減少によるものである。

営業収支比率は104.1%であり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは営業収益の増加割合に比べ、営業費用の増加割合が大きいことによるものである。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は154.73円、給水原価は149.29円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を1 m³当たり5.44円上回っている。

なお、給水原価は前年度に比べ2.81円（1.9%）増加している。これは、電気料高騰等による影響を受けているためである。また、料金回収率は前年度に比べ1.62ポイント低下している。



供給単価と給水原価の差額

(単位: 円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
差額	20.17	18.87	9.50	7.70	5.44

- (注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量
 2 給水原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	16,184,517	80.8	17,261,530	80.9	1,077,013	6.7
有形固定資産	16,184,517	80.8	17,261,530	80.9	1,077,013	6.7
土地	266,707	1.3	266,707	1.3	0	0.0
建物	617,301	3.1	593,296	2.8	△ 24,005	△ 3.9
構築物	13,182,202	65.8	13,443,797	63.0	261,595	2.0
機械及び装置	1,569,374	7.8	2,519,090	11.8	949,716	60.5
車両運搬具	2,955	0.0	2,922	0.0	△ 33	△ 1.1
工具器具及び備品	794	0.0	755	0.0	△ 39	△ 4.9
リース資産	3,013	0.0	3,013	0.0	0	0.0
建設仮勘定	542,170	2.7	431,950	2.0	△ 110,220	△ 20.3
投資	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	3,855,814	19.2	4,073,494	19.1	217,680	5.6
現金及び預金	3,649,533	18.2	3,949,861	18.5	300,328	8.2
未収金	176,472	0.9	93,740	0.4	△ 82,732	△ 46.9
貯蔵品	26,209	0.1	27,392	0.1	1,183	4.5
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	3,600	0.0	2,500	0.0	△ 1,100	△ 30.6
資産合計	20,040,331	100.0	21,335,024	100.0	1,294,693	6.5
固定負債	7,293,787	36.4	7,959,298	37.3	665,511	9.1
企業債	7,123,045	35.5	7,810,174	36.6	687,129	9.6
退職給付引当金	170,742	0.9	149,124	0.7	△ 21,618	△ 12.7
流動負債	837,813	4.2	1,240,025	5.8	402,212	48.0
企業債	303,003	1.5	335,272	1.6	32,269	10.6
未払金	462,569	2.3	829,562	3.9	366,993	79.3
前受金	42	0.0	4	0.0	△ 38	△ 90.5
その他流動負債	27,683	0.1	30,158	0.1	2,475	8.9
引当金	44,516	0.2	45,029	0.2	513	1.2
賞与引当金	15,169	0.1	15,683	0.1	514	3.4
修繕引当金	29,347	0.1	29,347	0.1	0	0.0
繰延収益	3,182,952	15.9	3,259,806	15.3	76,854	2.4
長期前受金	5,755,846	28.7	5,932,199	27.8	176,353	3.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,572,894	△ 12.8	△ 2,672,393	△ 12.5	△ 99,499	△ 3.9
負債合計	11,314,553	56.5	12,459,129	58.4	1,144,576	10.1
資本金	5,265,921	26.3	5,675,184	26.6	409,263	7.8
自己資本金	5,265,921	26.3	5,675,184	26.6	409,263	7.8
固有資本金	374,797	1.9	374,797	1.8	0	0.0
繰入資本金	423,122	2.1	473,854	2.2	50,732	12.0
組入資本金	4,468,002	22.3	4,826,533	22.6	358,531	8.0
剰余金	3,459,858	17.3	3,200,711	15.0	△ 259,147	△ 7.5
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	0.0
国庫補助金	9,597	0.0	9,597	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,438,624	17.2	3,179,477	14.9	△ 259,147	△ 7.5
減債積立金	440,000	2.2	390,000	1.8	△ 50,000	△ 11.4
利益積立金	510,000	2.5	510,000	2.4	0	0.0
建設改良積立金	1,877,586	9.4	1,950,540	9.1	72,954	3.9
当年度未処分利益剰余金	611,039	3.0	328,937	1.5	△ 282,102	△ 46.2
資本合計	8,725,778	43.5	8,875,895	41.6	150,117	1.7
負債・資本合計	20,040,331	100.0	21,335,024	100.0	1,294,693	6.5

(1) 資産

当年度末の資産総額は213億3,502万4千円であり、この内訳は固定資産172億6,153万円、流動資産40億7,349万4千円である。

前年度末の資産総額と比べると12億9,469万3千円(6.5%)増加している。これは主に、流動資産の現金及び預金が3億32万8千円(8.2%)、固定資産のうち構築物が2億6,159万5千円(2.0%)、機械及び装置が9億4,971万6千円(60.5%)増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は124億5,912万9千円であり、この内訳は固定負債79億5,929万8千円、流動負債124億2万5千円、繰延収益32億5,980万6千円である。

前年度末の負債総額と比べると11億4,457万6千円(10.1%)増加している。これは主に、固定負債のうち企業債が6億8,712万9千円(9.6%)及び未払金3億6,699万3千円(79.3%)が増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	753,400	21.0	681,200	△ 9.6	1,022,400	50.1
償還元利計	381,513	△ 3.6	382,924	0.4	386,768	1.0
企業債償還金	305,489	△ 3.8	303,008	△ 0.8	303,003	0.0
企業債支払利息	76,024	△ 2.7	79,916	5.1	83,765	4.8
年度末未償還額	7,047,857	6.8	7,426,049	5.4	8,145,445	9.7

当年度の企業債借入額は10億2,240万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるためのものである。前年度に比べ3億4,120万円(50.1%)増加している。

償還元金は3億300万3千円で、前年度に比べ5千円(0.0%)減少している。

当年度末現在の未償還額は、81億4,544万5千円であり、前年度に比べ7億1,939万6千円(9.7%)増加している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は88億7,589万5千円であり、この内訳は資本金56億7,518万4千円、剰余金32億71万1千円である。前年度末の資本総額に比べ、1億5,011万7千円(1.7%)増加している。これは、繰入資本金の増加及び当年度純利益によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は3億2,893万7千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額1億7,955万3千円及び減債積立金の取崩し額5,000万円については資本金へ組み入れ、当年度純利益9,938万4千円については建設改良積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	30.0	30.7	31.0	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	435.0	460.2	328.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	431.9	456.7	326.1	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	59.6	59.4	56.9	総資本(資本+負債)に対する自己資本の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	35.6	36.4	37.3	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	83.1	84.3	85.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は31.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主に、企業債元利償還金の増加によるものである。

流動比率は328.5%であり、前年度に比べ131.7ポイント低下している。これは流動資産の増加割合に比べ、未払金を含む流動負債の増加割合が大きいことによるものである。

当座比率は326.1%であり、前年度に比べ130.6ポイント低下している。これは主に現金及び預金の増加割合に比べ、未払金を含む流動負債の増加割合が大きいことによるものである。

自己資本構成比率は56.9%であり、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは主

に自己資本の増加割合に比べ、総資本の増加割合が大きいことによるものである。

固定負債構成比率は37.3%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは主に総資本の増加割合に比べ、企業債を含む固定負債の増加割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は85.9%であり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。この比率は一般的に100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 5年度	令和 6年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	252,508	99,384	△ 153,124
減価償却費	580,495	595,755	15,260
引当金の増減額 (△は減少)	76	△ 20,979	△ 21,055
長期前受金戻入	△ 125,445	△ 121,250	4,195
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,385	82,606	119,991
未払金の増減額 (△は減少)	△ 96,500	366,993	463,493
預り金等の増減額 (△は減少)	1,230	2,475	1,245
前受金等の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 37	△ 19
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,050	△ 1,184	△ 134
その他損益勘定留保資金 (消費税資本的収支調整額)	27,511 0	18,274 0	△ 9,237 0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	601,422	1,022,037	420,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	47,275	129,264	81,989
国庫補助金の返還 (△)	△ 3,999	0	3,999
工事負担金等の収入	97,700	58,296	△ 39,404
建設改良費 (△)	△ 1,410,907	△ 1,679,398	△ 268,491
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	168	0	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,269,764	△ 1,491,838	△ 222,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	681,200	1,022,400	341,200
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 303,008	△ 303,003	5
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	49,893	50,732	839
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	428,086	770,129	342,043
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△ 240,256	300,328	540,584
5 キャッシュの期首残高 (E)	3,889,789	3,649,533	△ 240,256
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	3,649,533	3,949,861	300,328

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10億2,203万7千円であり、前年度に比べ4億2,061万5千円増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス14億9,183万8千円であり、前年度に比べマイナス幅が2億2,207万4千円増加している。これは主に、建設改良費の増加によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは7億7,012万9千円であり、前年度に比べ3億4,204万3千円増加している。これは主に、企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は3億32万8千円の増加となり、期末残高は39億4,986万1千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市水道事業は、「鹿沼市水道ビジョン」に掲げた“いつでも いつまでもおいしい水かぬま”の基本理念に基づき、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給を行っている。

令和6年度の水道事業の現状について、給水人口は84,922人であり、前年度に比べ727人減少している。給水戸数は35,173戸であり、前年度に比べ52戸増加している。年間給水量は10,211,637m³であり、前年度に比べ33,737m³減少している。

建設改良事業については、拡張工事として5,733.8mの配水管を新設し、改良工事として漏水対策布設替等で6,015.2mを更新した。また、クリプトスポリジウム対策として、口栗野第2浄水場に紫外線処理設備工事を施工した。なお、第1浄水場については令和8年度、第5浄水場については令和7年度の稼働がそれぞれ予定されており、施設稼働後はクリプトスポリジウム対策もされたより安全で高品質な水道水の供給ができる予定である。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況を見ると、総収益は営業外収益の減少により、前年度と比べ1億3,665万円(8.7%)減少しており、総費用は、資産減耗費及び雑支出が減少したものの、その他の費用の増加により、前年度と比べ1,647万3千円(1.3%)増加している。その結果、総収益は14億2,604万3千円、これに対する総費用は13億2,665万8千円、純利益は9,938万4千円となり、前年度と比べ1億5,312万4千円減少している。これは主に、令和5年度にあった水道施設移設に対する補償金1億3,258万2千円がなかったことによるものである。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は56.9%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は85.9%であり、引き続き良好な状態を維持している。なお、短期的な支払い能力を示す流動比率は328.5%(一般的に200%以上であることが望ましい)である。

(3) 意見

ア 有収率と給水原価について

有収率は、昨年度より0.2ポイント上昇し79.1%となったが、今後も、老朽管の更新等着実に漏水防止対策を推進しながら、有収率の向上に一層取り組まれない。

今年度の給水原価は149.29円/m³であり、前年度の146.48円/m³と比べ2.81円増加している。給水原価は年々増加しており、今後も人件費や物価上昇に伴う経費の増加が見込まれていることから、水道料金改定は避けられず、その時期及びどの程度の改定が必要か検討する必要がある。

イ 総括

現在、財政状況は健全な状態を維持しており、普及率は向上している。給水収益については令和6年度は増加したものの長期的には減少傾向である。今後も人口減少、節水型社会への移行及び社会情勢の変化等により給水収益は減少していくことが予想され、更新時期を迎えた管路の更新、耐震化などの課題に対応するため、多額の費用が必要となる。さらに、人件費や電気料金等の維持管理費の増加も見込まれることから、「鹿沼市水道ビジョン」を踏まえて、引き続き施設規模の見直しやコスト削減等に取り組み、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたって安定した経営を持続されたい。また、令和8年4月からは有機フッ素化合物(PFAS)の一種であるPFOS及びPFOAが、水道水の水質基準として新たに設定されることにより、定期的な水質検査の実施及び基準を遵守する義務が課される等、水質への関心がいっそう高まることから、引き続き安全・安心な水道水の供給に向けた取組みを望む。

鹿沼市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 鹿沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月15日から同年6月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	93,411	92,429	△ 982	△ 1.1
処理区域内人口 (人)	65,263	65,501	238	0.4
普及率 (%)	69.9	70.9	1.0	-
水洗化人口 (人)	61,847	62,204	357	0.6
水洗化率 (%)	94.8	95.0	0.2	-
年間総処理水量 (m ³)	10,861,045	10,373,585	△ 487,460	△ 4.5
年間汚水処理水量 (m ³)	10,861,045	10,373,585	△ 487,460	△ 4.5
一日処理能力 (m ³)	38,522	38,522	0	0.0
一日最大処理水量 (m ³)	68,970	69,775	805	1.2
一日平均処理水量 (m ³)	29,675	28,421	△ 1,254	△ 4.2
一日最大処理水量(晴天時) (m ³)	46,935	41,672	△ 5,263	△ 11.2
一日平均処理水量(晴天時) (m ³)	25,731	24,543	△ 1,188	△ 4.6
年間有収水量 (m ³)	6,431,915	6,408,677	△ 23,238	△ 0.4
有収率 (%)	59.2	61.8	2.6	-
施設利用率 (%)	66.8	63.7	△ 3.1	-
最大稼働率 (%)	179.0	181.1	2.1	-
負荷率 (%)	43.1	40.7	△ 2.4	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	下水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 処理区域内人口及び普及率

令和6年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 92,429 人に対して、処理区域内人口 65,501 人であり、前年度に比べ行政区域内人口は 982 人 (1.1%) 減少、処理区域内人口は 238 人 (0.4%) 増加している。普及率は 70.9% であり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は 10,373,585 m³ であり、前年度に比べ 487,460 m³ (4.5%) 減少している。

一日最大処理水量は 69,775 m³ であり、前年度に比べ 805 m³ (1.2%) 増加している。また、一日平均処理水量は 28,421 m³ であり、前年度に比べ 1,254 m³ (4.2%) 減少している。

年間有収水量は 6,408,677 m³ であり、前年度に比べ 23,238 m³ (0.4%) 減少している。有収率は 61.8% であり、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 63.7% であり、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。最大稼働率は 181.1% であり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。負荷率は 40.7% であり、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 （単位：千円，比率：％）

区 分	令和5年度 決算額	令和6年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
下水道事業収益	2,824,032	2,577,752	2,541,594	98.6	△ 10.0
営業収益	1,188,966	1,174,177	1,194,874	101.8	0.5
営業外収益	1,569,017	1,403,573	1,346,720	95.9	△ 14.2
特別利益	66,049	2	0	0.0	皆減
下水道事業費用	2,165,206	2,427,824	2,239,115	92.2	3.4
営業費用	1,963,999	2,212,070	2,094,812	94.7	6.7
営業外費用	201,207	205,752	142,547	69.3	△ 29.2
特別損失	0	1,758	1,757	99.9	皆増
予備費	0	8,244	0	0.0	-
差引額	658,826	149,928	302,479	-	△ 54.1

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は25億4,159万4千円であり、予算額25億7,775万2千円に対する執行率は98.6%である。決算額の主なものは、使用料を含む営業収益11億9,487万4千円、他会計補助金を含む営業外収益13億4,672万円である。決算額は前年度に比べ2億8,243万8千円（10.0%）減少している。

なお、営業収益における使用料の収納率は95.95%であり、未納額は3,938万2千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は22億3,911万5千円であり、予算額24億2,782万4千円に対する執行率は92.2%である。決算額の主なものは、減価償却費を含む営業費用20億9,481万2千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用1億4,254万7千円である。決算額は前年度に比べ7,390万9千円（3.4%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)

区 分	令和5年度 決算額	令和6年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	794,854	1,020,971	695,103	-	68.1	△ 12.5
企業債	321,900	480,950	284,300	-	59.1	△ 11.7
出資金	104,964	105,828	105,828	-	100.0	0.8
負担金	26,378	20,000	16,839	-	84.2	△ 36.2
補助金	341,613	414,193	288,136	-	69.6	△ 15.7
資本的支出	1,744,234	1,940,751	1,590,477	243,183	82.0	△ 8.8
建設改良費	738,924	977,008	642,939	243,183	65.8	△ 13.0
企業債償還金	1,005,310	963,743	947,539	-	98.3	△ 5.7
国庫補助金 返還金	0	0	0	-	-	-
差引額	△ 949,380	△ 919,780	△ 895,374	-	-	△ 5.7

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、6億9,510万3千円であり、予算額10億2,097万1千円に対する執行率は68.1%である。決算額の主なものは、企業債2億8,430万円、補助金2億8,813万6千円である。

決算額は前年度に比べ9,975万1千円(12.5%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は15億9,047万7千円であり、予算額19億4,075万1千円に対する執行率は82.0%である。決算額の内訳は、建設改良費6億4,293万9千円、企業債償還金9億4,753万9千円である。

決算額は前年度に比べ1億5,375万7千円(8.8%)減少している。なお、建設改良費2億4,318万3千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して8億9,537万4千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額3,259万1千円、当年度分損益勘定留保資金5億9,314万円及び建設改良積立金2億6,964万3千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,096,701	40.2	1,102,790	45.1	6,089	0.6
使用料	922,650	33.8	920,843	37.7	△ 1,807	△ 0.2
他会計負担金	173,081	6.3	180,793	7.4	7,712	4.5
その他営業収益	970	0.0	1,154	0.0	184	19.0
営業外収益	1,567,069	57.4	1,340,679	54.9	△ 226,390	△ 14.4
他会計補助金	891,615	32.7	657,600	26.9	△ 234,015	△ 26.2
補助金	9,075	0.3	22,500	0.9	13,425	147.9
長期前受金戻入	644,319	23.6	637,320	26.1	△ 6,999	△ 1.1
雑収益	22,060	0.8	23,259	1.0	1,199	5.4
特別利益	66,049	2.4	0	0.0	△ 66,049	皆減
その他特別利益	66,049	2.4	0	0.0	△ 66,049	皆減
収益合計	2,729,819	100.0	2,443,469	100.0	△ 286,350	△ 10.5
営業費用	1,908,355	91.1	2,027,476	93.3	119,121	6.2
管渠管理費	96,706	4.6	164,338	7.6	67,632	69.9
処理場管理費	432,217	20.6	479,873	22.1	47,656	11.0
ポンプ場管理費	32,112	1.5	41,226	1.9	9,114	28.4
水質規制費	36,202	1.7	41,991	1.9	5,789	16.0
総係費	15,836	0.8	17,832	0.8	1,996	12.6
業務費	53,998	2.6	51,755	2.4	△ 2,243	△ 4.2
減価償却費	1,214,663	58.0	1,202,707	55.3	△ 11,956	△ 1.0
資産減耗費	26,565	1.3	27,753	1.3	1,188	4.5
その他営業費用	56	0.0	0	0.0	△ 56	皆減
営業外費用	185,986	8.9	144,348	6.6	△ 41,638	△ 22.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	160,848	7.7	142,547	6.6	△ 18,301	△ 11.4
雑支出	25,138	1.2	1,802	0.1	△ 23,336	△ 92.8
特別損失	0	0.0	1,757	0.1	1,757	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	1,757	0.1	1,757	皆増
費用合計	2,094,341	100.0	2,173,581	100.0	79,240	3.8
純利益	635,479	-	269,887	-	△ 365,592	△ 57.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	269,643	-	269,643	皆増
当年度未処分利益剰余金	635,479	-	539,530	-	△ 95,949	△ 15.1

(1) 収益

総収益の決算額は、24億4,346万9千円であり、前年度に比べ2億8,635万円(10.5%)減少している。収益の内訳は、営業収益11億279万円、営業外収益13億4,067万9千円である。

営業収益は前年度に比べ608万9千円(0.6%)増加している。これは主に使用料が180万7千円(0.2%)減少したものの、他会計負担金が771万2千円(4.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ2億2,639万円(14.4%)減少している。これは主に補助金が1,342万5千円(147.9%)増加したものの、他会計補助金が2億3,401万5千円(26.2%)減少したことによるものである。補助金が増加した理由は、委託料の増加に伴う国庫補助金の増加によるものであり、他会計補助金が減少した理由は一般会計からの繰入金の算定方法を資本的収入額が資本的支出額に不足する額が確定した後に算定したことにより減少したものである。

(2) 費用

総費用の決算額は21億7,358万1千円であり、前年度に比べ7,924万円(3.8%)増加している。費用の内訳は、営業費用20億2,747万6千円、営業外費用1億4,434万8千円、特別損失175万7千円である。特別損失は、使用者の破産が確定したことにより貸倒引当金が不足する額を計上したものである。

営業費用は、前年度に比べ1億1,912万1千円(6.2%)増加している。これは主に管渠管理費6,763万2千円(69.9%)及び処理場管理費4,765万6千円(11.0%)が増加したことによるものである。管渠管理費の増加理由については、人員増による人件費の増加や例年実施している委託業務のほか、公共下水道(雨水)浸水解析基礎調査業務委託等を実施したことによるものである。処理場管理費の増加理由については、電気料金の値上げによる動力費の増加、黒川終末処理場脱水機乾燥設備汚泥脱水機の修繕等によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ4,163万8千円(22.4%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,830万1千円(11.4%)、雑支出が2,333万6千円(92.8%)減少したことによるものである。

当年度の純利益は2億6,988万7千円であり、前年度と比べると3億6,559万2千円(57.5%)減少している。なお、その他未処分利益剰余金変動額は2億6,964万3千円であり、これらの合計額5億3,953万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	124.6	130.3	112.4	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	57.1	57.5	54.4	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事収益}} \times 100$

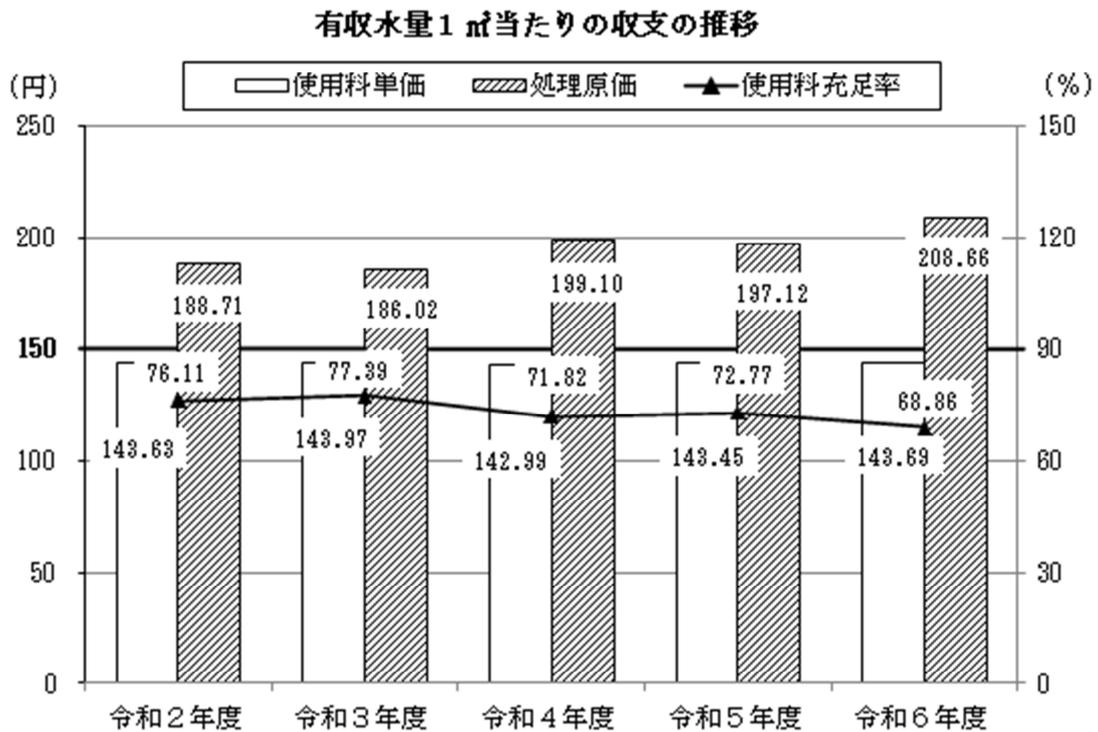
総収支比率は112.4%であり、前年度に比べ17.9ポイント低下している。これは総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は54.4%であり、前年度に比べ3.1ポイント低下している。これは営業収益の増加割合に比べ、営業費用の増加割合が大きいことによるものである。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の収益（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理にかかる費用（以下「処理原価」という。）の関係について、使用料単価は 143.69 円、処理原価は 208.66 円となっており、次の図に示されるように処理原価が使用料単価を 1 m³当たり 64.97 円上回っている。

また、処理原価は前年度に比べ 11.54 円増加している。これは主に委託料及び電気料高騰による動力費の増加によるものである。



使用料単価と処理原価の差額

(単位: 円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
差額	△ 45.08	△ 42.05	△ 56.11	△ 53.67	△ 64.97

- (注) 1 使用料単価 = 年間下水道使用料 / 年間総有収水量
 2 処理原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100
 4 国が経営努力の目安として示している下水道使用料の単価 150 円 / m³

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	34,202,201	95.8	33,581,267	96.0	△ 620,934	△ 1.8
有形固定資産	34,200,256	95.8	33,579,321	96.0	△ 620,935	△ 1.8
土地	1,689,556	4.7	1,689,556	4.8	0	0.0
建物	1,634,061	4.6	1,560,552	4.5	△ 73,509	△ 4.5
構築物	28,690,998	80.4	27,894,041	79.7	△ 796,957	△ 2.8
機械及び装置	1,716,378	4.8	2,250,887	6.4	534,509	31.1
車両運搬具	450	0.0	450	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	0	0.0	7,146	0.0	7,146	皆増
建設仮勘定	468,814	1.3	176,690	0.5	△ 292,124	△ 62.3
無形固定資産	1,946	0.0	1,946	0.0	0	0.0
流動資産	1,496,348	4.2	1,414,141	4.0	△ 82,207	△ 5.5
現金・預金	1,456,367	4.1	1,083,457	3.1	△ 372,910	△ 25.6
未収金	39,981	0.1	330,684	0.9	290,703	727.1
資産合計	35,698,549	100.0	34,995,408	100.0	△ 703,141	△ 2.0
固定負債	8,022,640	22.5	7,413,007	21.2	△ 609,633	△ 7.6
企業債	8,022,640	22.5	7,413,007	21.2	△ 609,633	△ 7.6
流動負債	1,525,696	4.3	1,389,639	4.0	△ 136,057	△ 8.9
企業債	947,539	2.7	893,933	2.6	△ 53,606	△ 5.7
未払金	567,824	1.6	483,747	1.4	△ 84,077	△ 14.8
引当金	10,146	0.0	11,897	0.0	1,751	17.3
その他流動負債	187	0.0	63	0.0	△ 124	△ 66.3
繰延収益	16,740,648	46.9	16,407,482	46.9	△ 333,166	△ 2.0
長期前受金	34,026,347	95.3	34,209,160	97.8	182,813	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 17,285,699	△ 48.4	△ 17,801,678	△ 50.9	△ 515,979	3.0
負債合計	26,288,984	73.6	25,210,128	72.0	△ 1,078,856	△ 4.1
資本金	7,332,895	20.5	7,767,846	22.2	434,951	5.9
固有資本金	5,703,653	16.0	5,703,653	16.3	0	0.0
出資金	451,661	1.3	557,489	1.6	105,828	23.4
組入資本金	1,177,582	3.3	1,506,704	4.3	329,122	27.9
剰余金	2,076,670	5.8	2,017,435	5.8	△ 59,235	△ 2.9
資本剰余金	931,001	2.6	931,001	2.7	0	0.0
他会計繰入金	199,966	0.6	199,966	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	105,890	0.3	105,890	0.3	0	0.0
分担金及び負担金	22,065	0.1	22,065	0.1	0	0.0
補助金	603,080	1.7	603,080	1.7	0	0.0
利益剰余金	1,145,669	3.2	1,086,433	3.1	△ 59,236	△ 5.2
利益積立金	150,000	0.4	150,000	0.4	0	0.0
建設改良積立金	360,190	1.0	396,903	1.1	36,713	10.2
当年度未処分利益剰余金	635,479	1.8	539,530	1.5	△ 95,949	△ 15.1
資本合計	9,409,565	26.4	9,785,280	28.0	375,715	4.0
負債・資本合計	35,698,549	100.0	34,995,408	100.0	△ 703,141	△ 2.0

(1) 資産

当年度末の資産総額は349億9,540万8千円であり、この内訳は固定資産335億8,126万7千円、流動資産14億1,414万1千円である。

前年度末の資産総額と比べると7億314万1千円(2.0%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち機械及び装置が5億3,450万9千円(31.1%)増加しているものの、構築物7億9,695万7千円(2.8%)及び建設仮勘定2億9,212万4千円(62.3%)が減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は252億1,012万8千円であり、この内訳は固定負債74億1,300万7千円、流動負債13億8,963万9千円、繰延収益164億748万2千円である。

前年度末の負債総額と比べると10億7,885万6千円(4.1%)減少している。これは主に、固定負債である企業債6億963万3千円(7.6%)及び繰延収益である長期前受金収益化累計額5億1,597万9千円(3.0%)が増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	218,900	△ 10.3	321,900	47.1	284,300	△ 11.7
償還元利計	1,228,748	0.6	1,166,158	△ 5.1	1,090,086	△ 6.5
企業債償還金	1,046,847	3.1	1,005,310	△ 4.0	947,539	△ 5.7
企業債支払利息	181,901	△ 11.4	160,848	△ 11.6	142,547	△ 11.4
年度末未償還額	9,653,588	△ 7.9	8,970,179	△ 7.1	8,306,940	△ 7.4

当年度の企業債借入額は2億8,430万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるためのものである。前年度に比べ3,760万円(11.7%)減少している。

償還元金は9億4,753万9千円で前年度に比べ5,777万1千円(5.7%)減少している。

当年度末現在の未償還額は、83億694万円であり、前年度に比べ6億6,323万9千円(7.4%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は97億8,528万円であり、この内訳は資本金77億6,784万6千円、剰余金20億1,743万5千円である。

前年度末の資本総額と比べると、3億7,571万5千円(4.0%)増加している。これは主に、出資金及び組入資本金の増加により資本金が4億3,495万1千円(5.9%)が増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は5億3,953万円であり、その処分については議会の議決を得て、建設改良積立金へ2億6,988万7千円を積み立て、資本金へ2億6,964万3千円を組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対使用料収入比率 (%)	132.1	126.4	118.4	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	67.6	98.1	101.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	67.6	98.1	101.8	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	72.1	73.3	74.8	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	24.5	22.5	21.2	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	101.2	100.1	99.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は118.4%であり、前年度に比べ8ポイント低下している。これは主に、建設改良企業債元利償還金の減少によるものである。

流動比率は101.8%であり、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。これは流動資産の減少割合に比べ、流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

当座比率は101.8%であり、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。これは現金・預金及び未収金の減少割合に比べ、流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

自己資本構成比率は74.8%であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは主に、総資本の減少によるものである。

固定負債構成比率は21.2%であり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは主に、固定負債の減少によるものである。

固定資産対長期資本比率は99.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。この比率は一般的に100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 5年度	令和 6年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	635,479	269,887	△ 365,592
減価償却費	1,214,663	1,202,707	△ 11,956
固定資産除却費	0	27,753	皆増
引当金の増減額 (△は減少)	△ 491	2,186	2,677
長期前受金戻入	△ 644,319	△ 637,320	6,999
未収金の増減額 (△は増加)	18,699	△ 291,138	△ 309,837
未払金の増減額 (△は減少)	368,676	△ 84,077	△ 452,753
預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 124	△ 124
還付金未済額の増減額 (△は減少)	125	0	皆減
その他損益勘定留保資金	26,565	0	皆減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,619,397	489,874	△ 1,129,523
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	310,557	261,941	△ 48,616
国庫補助金の返還 (△)	0	0	0
工事負担金等の収入	26,378	16,839	△ 9,539
建設改良費 (△)	△ 684,521	△ 584,153	100,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 347,586	△ 305,373	42,213
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	321,900	284,300	△ 37,600
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,005,310	△ 947,539	57,771
他会計からの出資による収入	104,964	105,828	864
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 578,446	△ 557,411	21,035
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	693,365	△ 372,910	△ 1,066,275
5 キャッシュの期首残高 (E)	763,002	1,456,367	693,365
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	1,456,367	1,083,457	△ 372,910

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,987万4千円であり、前年度に比べ11億2,952万3千円減少している。これは主に、当年度純利益及び未払金の減少並びに未収金の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億537万3千円であり、前年度に比べマイナス幅が4,221万3千円減少している。これは主に、建設改良費の減少によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億5,741万1千円であり、前年度に比べマイナス幅が2,103万5千円減少している。これは主に、企業債による収入及び建設改良費等企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は3億7,291万円の減少となり、期末残高は10億8,345万7千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市下水道事業は、「鹿沼市下水道事業経営戦略」の理念である公衆衛生の向上、浸水の防除並びに公共用水域の水質保全を図ることで「生命」、「財産」、「環境」を守り、みんなが安全、安心に暮らすためのサービスを提供している。

令和6年度の下水道事業の現状は、行政区域内人口92,429人に対して処理区域内人口は65,501人であり、普及率は前年度に比べ1.0ポイント上昇し70.9%である。水洗化人口は62,204人であり、水洗化率は前年度と比べ0.2ポイント上昇し95.0%である。年間総処理水量は10,373,585 m^3 であり、前年度に比べ487,460 m^3 減少している。

建設改良事業については、市内各地域において污水管布設工事を行うとともに、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき下水道管路施設改築やマンホール修繕の実施計画、黒川終末処理場再構築工事を実施した。また、雨水対策では、千手雨水第一幹線整備工事に着手し、内水による浸水想定区域図を作成した。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は他会計補助金等の減少により、前年度と比べ2億8,635万円(10.5%)減少している。総費用は営業費用の増加により、前年度と比べ7,924万円(3.8%)増加している。その結果、総収益は24億4,346万9千円、総費用は21億7,358万1千円となり、当年度決算において純利益は2億6,988万7千円となった。また、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ9,594万9千円減少し、5億3,953万円となった。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は74.8%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は99.9%(一般的に100%以下であることが望ましい)であり、現段階では安全性に問題はないと思われるが、短期的な支払い能力を示す流動比率は101.8%(一般的に200%以上であることが望ましい)であることから、厳しい状況も窺える。

(3) 意見

ア 有収率と下水道使用料について

有収率は61.8%であり、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。安全で快適なサービスを提供するためには、引き続き経営の効率化を図るとともに不明水の原因を調査し、修繕等の対策が急務である。

汚水処理原価は208.66円/ m^3 、使用料単価は143.69円/ m^3 であり、汚水処理原価が64.97円上回っている。また、使用料単価は国が経営努力の目安として示している下

水道使用料の単価 150.0 円/m³ を 6.31 円下回っており、使用料で賄うべき汚水処理原価を賄っていない。なお、使用料については令和 7 年 6 月議会において、使用料改定に伴う「鹿沼市下水道条例の一部改正について」の議案が議決されたことにより、令和 8 年 1 月から改定される予定であるが、使用料改定に当たっては、使用者への丁寧な説明や周知を図られたい。

イ 総括

財政状況については安全性に問題はないと認められるが、人口減少等による使用料収入の減少や物価高騰、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加に加え、黒川終末処理場の再構築工事の本格的な着手に伴う更新費の増加により、経営状況はさらに厳しさを増している。

そのような中、経営基盤の強化を図るため、下水道使用料が令和 8 年 1 月から改定となる予定であるが、引き続き財務諸表等による経営成績や資産、負債の状況の分析・把握により効率的かつ効果的な事業運営を望むものである。

また、下水道は生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川の水質保全等、都市の健全な発展に欠かすことのできない社会基盤であるため、事業運営に当たっては、「鹿沼市下水道事業経営戦略」、「下水道ストックマネジメント計画」を着実に推進し、さらなる経営健全化に努められたい。